



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,974	△1.5	730	△11.2	777	△9.5	501	△8.2
28年3月期第3四半期	10,121	4.0	823	32.3	859	34.8	546	44.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 733百万円 (29.0%) 28年3月期第3四半期 568百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.30	—
28年3月期第3四半期	27.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,899	12,954	68.5
28年3月期	18,651	12,459	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,954百万円 28年3月期 12,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△2.3	1,100	△19.5	1,150	△18.9	1,030	10.6	51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	19,880,620 株	28年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	47,620 株	28年3月期	47,555 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,833,017 株	28年3月期3Q	19,833,014 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は依然として力強さが欠け、加えて世界経済の減速や、米国大統領選挙の影響等により先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような景況が続く中で、当第3四半期の業績は中国向け輸出を中心に海外売上高が増進したものの、国内需要の低迷と不動産賃貸事業の解約をカバーするには至らず減収減益となりました。

一方、経営改革の一環として推進している単月黒字化運動は平成21年9月からこの平成28年12月まで88ヶ月連続達成し、連勝記録を更新しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,974百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は730百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は777百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主たる事業分野の環境・プロセス分析機器の売上高は、海外輸出では中国市場向け環境用水質分析計が大きく牽引しましたが、国内市場では需要低迷で伸び悩み、結果的に前年同期比1.8%減となりました。

科学分析機器分野の売上高は、ラボ用分析計は寄与しましたが、ポータブル分析計は微減、医療関連機器は伸び悩み、前年同期比1.6%減となりました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、国内の受注が伸び悩み、前年同期比9.0%減となりました。

電極・標準液及び保守・修理分の売上高は、電極・標準液は前年同期比0.7%増となりましたが、部品・その他は保守予算の圧縮傾向により苦戦し、前年同期比0.2%減となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,813百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1,221百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。貸店舗の契約満了に伴う解約により、当事業の売上高は160百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益は82百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加の18,899百万円となりました。これは、投資有価証券が304百万円、現金及び預金が257百万円、たな卸資産が245百万円それぞれ増加し、有形固定資産が129百万円、受取手形及び売掛金が127百万円、流動資産のその他が126百万円、無形固定資産が89百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少の5,944百万円となりました。これは、短期借入金が201百万円、支払手形及び買掛金が160百万円それぞれ増加し、未払金が249百万円、賞与引当金が179百万円、未払法人税等が142百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加の12,954百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期業績の見通しにつきましては、今後も厳しい国内需要環境が続きますが、現時点では平成28年10月28日に公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、この通期業績予想の中、親会社株主に帰属する当期純利益は埼玉県狭山市に賃貸用不動産として保有している土地(約2,000坪)を売却交渉中であり、これに伴う特別利益を約330百万円見込み増益としております。

また、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	5,127
受取手形及び売掛金	5,533	5,405
商品及び製品	913	922
原材料	592	581
仕掛品	431	678
繰延税金資産	130	133
その他	507	380
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,976	13,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,006	1,917
機械装置及び運搬具（純額）	54	59
工具、器具及び備品（純額）	264	225
土地	764	764
リース資産（純額）	26	18
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,115	2,986
無形固定資産		
ソフトウェア	371	284
その他	19	17
無形固定資産合計	391	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,661
繰延税金資産	451	363
その他	362	358
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	2,168	2,383
固定資産合計	5,675	5,672
資産合計	18,651	18,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974	1,134
短期借入金	441	643
リース債務	14	11
未払金	740	491
未払法人税等	194	51
未払消費税等	87	32
賞与引当金	234	54
役員賞与引当金	27	—
その他	210	320
流動負債合計	2,923	2,740
固定負債		
長期借入金	92	42
リース債務	23	15
長期預り保証金	364	362
役員退職慰労引当金	289	276
退職給付に係る負債	2,426	2,434
資産除去債務	71	72
固定負債合計	3,267	3,204
負債合計	6,191	5,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,875	9,138
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,003	12,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	883
退職給付に係る調整累計額	△211	△195
その他の包括利益累計額合計	456	687
純資産合計	12,459	12,954
負債純資産合計	18,651	18,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,121	9,974
売上原価	6,084	6,049
売上総利益	4,037	3,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,666	1,619
賞与引当金繰入額	28	27
退職給付費用	71	114
役員退職慰労引当金繰入額	30	29
貸倒引当金繰入額	5	—
減価償却費	87	88
研究開発費	384	370
その他	940	945
販売費及び一般管理費合計	3,214	3,194
営業利益	823	730
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
受取負担金	—	8
持分法による投資利益	11	10
その他	22	27
営業外収益合計	49	62
営業外費用		
支払利息	7	6
債権売却損	3	1
為替差損	0	7
その他	1	0
営業外費用合計	13	15
経常利益	859	777
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	3	—
その他	—	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	854	776
法人税等	308	274
四半期純利益	546	501
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	501

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	546	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	215
退職給付に係る調整額	3	15
その他の包括利益合計	21	231
四半期包括利益	568	733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,921	200	10,121	10,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,921	200	10,121	10,121
セグメント利益	1,268	121	1,390	1,390

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,390
全社費用(注)	△567
四半期連結損益計算書の営業利益	823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,813	160	9,974	9,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,813	160	9,974	9,974
セグメント利益	1,221	82	1,303	1,303

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303
全社費用(注)	△572
四半期連結損益計算書の営業利益	730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。